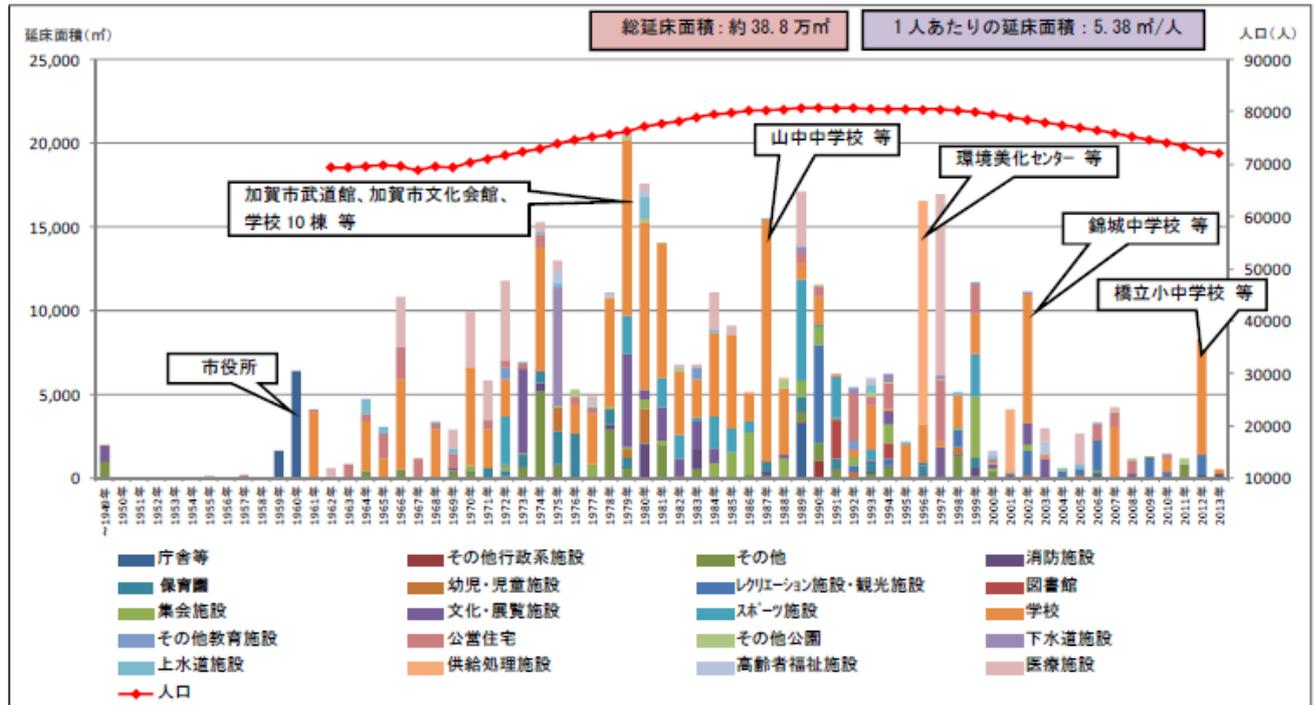


公共施設マネジメントの方針

1. 公共施設を取り巻く状況

市が保有する学校、福祉施設、庁舎、病院などの「建物施設」の多くは、昭和40年代から昭和50年代に建設され、これらの多くが、大規模な改修、建替えの時期を迎え、多額の維持・更新費が必要となる。

ー 建築施設の建築年別整備面積 ー



＜参考：H27作成 加賀市公共施設施設マネジメント基本方針より抜粋＞

一方、本市の財政状況は、長期的な人口減少により市税収入の伸びが期待できず、少子化や高齢化に伴う社会保障関係費が増加するなど、今後、更に厳しくなることが予測される。

項目		2013年	2022年	2035年	2035年変化率 (2013年比)
人口	総人口	72,046人	64,262人	53,429人	-25.8%
	生産年齢人口	42,960人	35,020人	27,894人	-35.1%
	高齢者人口	20,455人	22,600人	20,563人	+0.5%

＜参考：H27作成 加賀市公共施設施設マネジメント基本方針より抜粋＞

2. 公共施設マネジメントにおける更新費の削減目標

- ・一般会計においては、現状の更新費と財源の見通しを考慮して、計画目標年次である 令和 17 年度までに、現在の更新費（投資的経費）を約 45%削減し、40 年間の更新費（投資的経費）を約 1,000 億円（年平均 約 25 億円）とすることを目指す。
- ・削減の難しい土木関連施設・消防関連車両は長寿命化等により、ライフサイクルコスト縮減を図る。
- ・上下水道と医療施設は、企業会計であることから、削減対象とはせず、経営改善、施設の長寿命化等により維持していくものとする。

＜参考：H27 作成 加賀市公共施設施設マネジメント基本方針より抜粋＞

3. 取り組み状況

平成 27 年に作成した「加賀市公共施設マネジメント基本方針」及び「個別施設計画」を踏まえて、施設の統合や複合化、廃止等を進めている。

【統合・廃止の主なもの】

- ・シルバーワークプラザや保健センターを複合化した「かが交流プラザさくら」の設置（H29）
- ・小学校の閉校（黒崎（H27）、緑が丘（H30）、三木（R3 予定））
- ・保育園の閉園（三谷（H29）、山代（R2）、三木（R2））
- ・金明、潮津、湖北保育園を複合化した「スワトン保育園」の設置（R2）
- ・橋立出張所の閉所（H30）、旧山中温泉庁舎の廃止（R2）
- ・山中林業センターの廃止（R1） 等

年間 約 1.9 億円（約 5%）の更新費削減

昨年度に策定した「公共施設マネジメント個別施設計画」では、建物の破損が発生する前に、点検・診断、修繕・改修・更新による予防保全等を行うことで、施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減を図る 「長寿命化」を推進することで、従来型に比べて 1 年あたりのコストは、約 11.6 億円（約 30%）削減する見込み。

【今後の方向性】

さらに年間 約 4.1 億円（約 10%）の削減が必要

4. 検討に向けた考え方

- ① 小中学校 「小中学校の規模適正化に向けて（基本計画）」に基づき実践中であり改めての検討は行わない。
- ② 保育園 「保育園再編基本計画」に基づき実践中であり改めての検討は行わない。
- ③ 集会施設 地区会館は、まちづくり活動拠点として各地区に配置すべきものであり改めての検討は行わない。
- ④ 児童・高齢者施設 住民福祉提供施設という位置付けを考慮すると、検討する優先度は低い。
- ⑤ 観光文化産業施設（人物顕彰・固有文化建造物等保存・一般展示施設）観光誘客に直結する施設であり、ポストコロナや北陸新幹線敦賀延伸に伴う人流の変化を踏まえて検討する必要がある優先度は低い。

⑥ その他の施設

温浴施設、大ホール機能、スポーツ施設、地区会館以外の集会施設、図書館等について、「建物の老朽度と更新費用」や「利用実績と市が負担する維持管理コスト」の観点から、

- ・老朽度の高さ
- ・更新費用の多さ
- ・利用者あたりの維持管理コストの多さ

を数値化し、数値の大きい、又は同種他施設との差が著しい施設を抱える施設区分の検討を優先して行う。

上記に基づく数値化により、温浴施設の維持管理コストが大きくかつ同種他施設との差が著しいことから、優先して検討を行う。

5. 検討委員会の設置

① 検討委員会の設置

外部検討委員会（中立性・公平性の立場から外部の有識者のみ）を設置し、上記4の「検討の視点」を基に、公共施設の在り方を検討する。

② 検討の進め方

- ・事務局が提供する現在の施設の状況等を基に、検討委員会において、「4. 検討に向けた考え方」に従い検討を行う。
- ・検討会は、公開で開催することとする。

③ 検討のスケジュール

年度内を目標に3～4回程度の検討委員会を開催し、市長に答申することとする。
なお、評価項目については、検討委員会の中で検討することとする。

項目	1月	2月	3月
検討委員会の開催		委員の選定	検討委員会の開催 (3～4回程度) 3月末頃 市長答申